

新病院建設に向けて



写真左から鈴木治弘掛川市議会議長、戸塚進也掛川市長、佐古伊康新病院建設協議会会長、原田英之袋井市長、久保田龍平袋井市議会議長

医師不足に加え、診療報酬改定などの医療制度改革が自治体病院の経営に深刻な影響を与え、県内はもとより全国各地で診療科の休止や病院の閉鎖が相次いでいます。市民病院も例外に漏れず、医師不足により患者数が減少し、経営の面でも深刻な状況となつてきています。

こうした状況の中、病院の老朽化や経営の悪化など同様な状況にある掛川市立総合病院との統合による新病院の建設に向けた「掛川市・袋井市新病院建設協議会」が設置され、1年にわたる11回の協議を経て、同協議会から新病院の基本構想が報告されました。これを受け1月8日には袋井市長と掛川市長により「新病院の建設に関する協定書」が調印され、新病院建設に向けて大きな一歩が踏み出されました。

新しい一歩を踏み出した市民病院

袋井市民病院と掛川市立総合病院の統合による新病院建設に向けて設置された「掛川市・袋井市新病院建設協議会」での1年にわたる協議を経て、1月8日、両市長により「新病院の建設に関する協定書」への調印式が行われました。

今回は、新たな一歩を踏み出した新病院についてお知らせします。

◎市民病院管理課企画政策室 ☎43-2511 (代表)

新病院基本構想

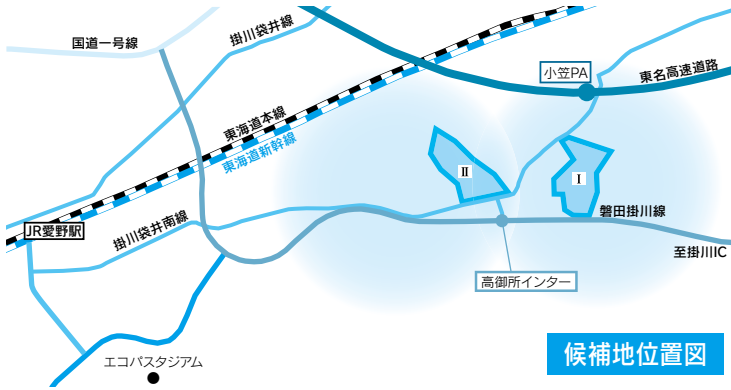
1 新病院の将来像

6つの基本理念と9つの基本方針で構成されています。

〈基本理念〉

- ① 地域連携のもとに、両市民が必要とする質の高い医療を提供する。
- ② 地域救急体制の核として、二次救急^(※1)を中心に充実した救急医療体制を構築する。
- ③ 保健・医療・福祉の連携のもとに、両市民の健康増進・健康管理に貢献する。
- ④ 災害時には両市民の命を守るための拠点となる。
- ⑤ 医療従事者が医療人としての誇りと働きがいを持って、地域医療に尽くすことができる。
- ⑥ 良質な医療を継続的かつ安定的に提供するための健全経営を実現する。

(※1) 二次救急：専門性の高い外来治療や手術を必要とする救急患者を対象とするもの



候補地位置図

〈基本方針〉

ア急性期入院医療^(※2)の充実
イ循環器系疾患・悪性新生物に対する機能強化

ウ小児医療・周産期医療の充実
エ地域医療連携の強化
オ救急医療体制の充実
カ保健・医療・福祉連携の強化
キ災害時医療体制の確立
ク医療従事者の満足度の向上
ケ安定的な経営の実現

※2急性期入院医療：病気の発症直後や症状が変化が激しい時期の患者を対象とした高度で専門的な医療

2 新病院の規模

今後対応する医療分野や将来の患者数の動向を見据えて算出しています。

病床数 5000床程度

3 新病院の建設場所

建設場所は、掛川市下俣・長谷地内（左上図Ⅰ）を最適地とし、掛川市高御所・領家地内（左上図Ⅱ）を適地としています。

4 新病院の経営形態

開院時における経営形態は、一部事務組合の地方公営企業法全部適用とし、開院後、直ちに将来的な経営形態等について検討を始めることとなります。

5 新病院の建設時期

新病院は、平成24年度末までの開院を目指します。

新病院Q&A

Q? なぜ病院の統合が必要なのですか？

A! 袋井市民病院、掛川市立総合病院ともに建物や設備が老朽化し、建て替え時期が迫っています。また、医師不足により、安定した医療提供ができない状況となっています。両病院を統合する

ことで、将来にわたり、市民により安全安心で質の高い医療を提供することができ、医師にとっても魅力ある病院となります。

また、建設費の負担や運営費の抑制など病院経営の効率化も図られます。

Q? 病院が遠くなり不便になりませんか？

A! 市民の中には新病院が遠くなる方もありますが、道路などのアクセス整備や公共交通手段の確保などにより、不便にならないようになります。

Q? 新病院には医師が集まりますか？

A! 医師は、自分が目指す医療が行えたり、経験や技術が積める病院を選択するようになってきています。働きがいのある新しい施設や設備に加え高度な医療は、医師を引きつけることができます。名古屋大学医学部や浜松医科大学も全面的に協力いただけることになっています。

Q? 新病院ができた後、今の市民病院はどうなりますか？

A! 一次医療^(※3)や一次救急医療、療養系の病院としての活用などが考えられますが、経営手法も含め、保健や医療、介護など総合的な観点から検討を行います。

●新病院建設に係る今後のスケジュール

項目	年度	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
計画部門	基本構想	→				
	基本計画・実施計画		→			
	病院システム計画			→		
建設部門	用地関連		→			
	建築設計		→			
	建設工事			→		
	開院諸準備				→	★

◇平成24年度末の開院を目指して用地の取得をはじめ、基本計画・実施計画、病院システム計画、建築設計などに全力で取り組みます。

※3 一次医療：軽症で通院（外来）のみで治療可能な患者を対象とした医療